

## 土砂災害防止法に関する政策レビュー委員会（第3回） 議事概要

1. 日時：平成24年1月30日（月）15:30～17:30
2. 場所：中央合同庁舎第3号館 水管理・国土保全局A会議室
3. 出席者：土屋委員長、宇賀委員、海堀委員、長谷川委員、松本委員、望月委員

### [主な意見]

#### ○土砂災害警戒区域等の指定及び指定の周知に関して

- ・市町村の反対があると指定がされず、市町村は住民の反対があると指定に同意できないという問題を改善するのが喫緊の課題である。
- ・警戒避難体制の整備等には市町村の協力が必要なことから、市町村が区域指定に反対すると都道府県は指定に踏み切れないという実情がある。指定反対に対する国の考え方について提示していただきたい。
- ・市町村長の反対があった場合は、同意に向け調整することが必要であるが、その調整期間においても区域指定されていない箇所への新規立地の抑制や地域住民の防災意識向上などの方法として、基礎調査結果をインターネット等で公表することも考えられるのではないか。
- ・区域指定されていない箇所が多く残っていることから、土砂災害危険箇所に関する情報をさらに公表していく必要がある。場合によっては、宅地建物取引の際に危険箇所についても告知を義務づけることも考えられるのではないか。

#### ○警戒避難体制の整備に関して

- ・警戒避難体制の整備促進については、今回示された対応案を強力で推進していただきたい。警戒避難にかかわる施策では、地方自治体だけでなく国も関わりレベルアップを図っていく必要がある。
- ・避難勧告等の発令基準については、都道府県だけでなく国からも市町村に支援等をしていただきたい。
- ・土砂災害ハザードマップを住民にできるだけ見てもらえるように説明会の実施等も検討すべき。

#### ○特定開発行為の制限に関して

- ・特定開発行為が無許可で行われた場合の対応についても今後検討して頂く必要があるのではないか。

以上